

序章 深まる中東の危機と「シリア内戦後」をめぐるパワーゲーム

立山 良司

はじめに

2017年の中東には、一見すると「前向き」とも思える変化があった。すでに7年近く続いているシリア内戦に収束する兆しが見え始め、「終わりの始まり」が語られ始めた。「イスラーム国 (Islamic State: IS)」はシリア、イラク両国で支配地域のほとんどを失い、弱体化が著しい。石油輸出国機構 (Organization of the Petroleum Exporting Countries: OPEC) とロシアなど非 OPEC 産油国との間で 2016 年 12 月に成立した協調減産は基本的に遵守されている。この結果、原油価格は上向きに転じ、産油国の財政にプラス要因となっている。

しかし中東では依然として、こうしたプラス面をはるかに凌駕するような危機が続いている。シリア内戦に収束の兆しが見え始めたといっても、国家再建の道りはまったく見えてこず、人道危機は継続している。IS の弱体化は戦闘員の離散をもたらし、ホームグロウン・テロの増加と相まって、過激派によるテロのリスクを拡散させている。3年近くにおよぶイエメン内戦の出口は見え、統治システムを失ったリビアを通じ、サヘル地域やサヘル南部から大量の難民がヨーロッパに向かっている。2017年9月に行われたイラク・クルド人による住民投票は、クルド人の独立問題の難しさを改めて実証した。

こうした混迷の背景には、中東各国が抱えている歴史的、構造的な問題がある。特に第1次世界大戦ごろから始まった近代国家形成の試みは、国境の画定や統治システムの樹立を含め、極めて不自然で恣意的なものだった。そのため国民の帰属意識は様々なレベルでのサブナショナルな集団へと向いており、一部の集団は国家ないし政府と敵対関係にある。その結果、統治する側は個々のグループに一定の利益を与えて体制に取り込むコオプテーションや、ムハーバラート (mukhabarat、治安・情報機関) を主体とする強権的な統治、さらに国民の歓心を買うために石油収入をばら撒くなどの手法を組み合わせ、権威や権力の維持に努めてきた。しかし、正統性の欠如という根本的な問題を乗り越えることができないまま「アラブの春」を迎え、多くのアラブ諸国で統治原理が問われる事態が顕在化し、シリアなどは内戦に突入した。

こうしていくつかの国が内戦やそれに近い状態に陥ったことは、周辺諸国のみならず、中東全域を不安定にした。その結果、トルコ、エジプトなどでは、いっそう強権的な統治への依存が強まっている。また、「外敵」を強調する手段として宗派間対立のレトリックが多用され、イランとスンナ派アラブ諸国との関係はより敵対的になっている。

外部アクターの行動も中東の危機を強めている。2017年1月に米大統領に就任したドナルド・トランプ (Donald Trump) 政権の外交政策は予見不可能な面が強く、中東の混乱に

拍車をかけている。他方、ロシアはシリア内戦への介入や主要国への兵器売却などを通じ、中東における影響力を拡大している。

1. シリア内戦

(1) アサド政権による攻勢と緊張緩和地帯の設置

2017年9月にシリア問題担当国連特別代表スタファン・デミストゥラ (Staffan de Mistura) が、「内戦で反体制派側が勝利する見込みはない」と呼べたように¹、シリアではバッシャル・アサド (Bashshār al-Asad) 政権側が2017年中に軍事的な優位を確立した結果、「内戦後」に関する駆け引きが始まっている。ロシアとイランが支援を続けたアサド政権側は2016年12月の北部の主要都市アレッポ奪還を皮切りに、反体制派側の支配下にあった地域の相当部分を取り戻した。また、アサド政権側はISへも攻撃を行い、2017年10月にはISの「首都」とされていたラッカの奪還を宣言した。

2018年初頭現在、政権側は中央部から南部にかけてのほとんどの地域を支配している。一方、反政府側は様々な勢力が北西部のイドリブ周辺、中部のホムス付近、さらに南西部のゴラン高原に近い地帯などに点在している。北部のトルコ国境沿いはクルド人組織「民主統一党 (クルド語 *Partiya Yekîtiya Demokrat: PYD*)」とその軍事組織「人民防衛隊 (*Yekîneyên Parastina Gel: YPG*)」を中心とする「シリア民主軍 (*Syrian Democratic Forces: SDF*)」がコントロールしている。ISはイラク国境沿いの一部地域などに、部分的にまだ勢力を維持している模様だ。

停戦と政治的解決を模索するため、国連が仲介役となってジュネーブを舞台に、政権側と反体制側との協議が繰り返し行われている。しかし、反体制側が政治的な移行プロセス開始の前提条件としてアサド大統領の退陣を要求しているのに対し、政権側は要求にまったく応じていない。このため2017年12月に行われた第8回会合の終了時に国連特別代表デミストゥラが「実質的な交渉は行われなかった」と吐露したように、交渉は進展していない²。

ジュネーブでの交渉枠組みとは別に、ロシア、トルコ、イランが2017年1月から、カザフスタンの首都アスタナで停戦協議を行っている。「アスタナ・プロセス (*Astana Process*)」と呼ばれるこの協議では同年9月までに、4カ所の「緊張緩和地帯 (*de-escalation zone*)」を設置することが合意された³。9月会合終了後に発表されたロシア、トルコ、イラン3か国の共同声明⁴によると、これら3か国は停戦の保証国となり、緊張緩和地帯での政府軍と反体制組織との衝突を防止するためそれぞれの部隊を展開するという。

また米国、ロシア、およびヨルダンの3か国も7月から11月までの協議で、シリア南部において停戦及び緊張緩和措置をとることに合意している。この3か国合意の対象地域は、アスタナ・プロセスが合意したシリア南部の緊張緩和地帯とほぼ重なっている。

これらの合意がどこまで履行されるか不透明だ。特にアスタナ・プロセスでは、合意の保証国にアサド政権側で戦ってきた「戦争当事国」のロシアとイランがなっているため、中立ではあり得ず、むしろ反体制側を抑制する側にまわるとの不信感が強い⁵。また後述するように、イスラエルは自国近くにイランやイラン系武装組織が展開することを強く警戒している。ただ反体制側が弱体化していることもあり、2017年12月の国連事務総長報告は、東グータ地域を除く3緊張緩和地帯においては一般市民に対する暴力が減少傾向にあると述べている⁶。

(2) 見えない政治的解決の道筋と続く人道危機

アサド政権が優位に立ったことを背景に2017年11月下旬、ロシアのソチで行われたロシア・シリア首脳会談で、ロシアのウラジミール・プーチン（Vladimir Putin）大統領は「軍事作戦はほぼ終了した。今は政治的解決に向かう時だ」と述べ、アサドも「軍事作戦が政治的解決への前進を可能にした」と応じている⁷。しかし、両者の思惑は必ずしも一致していない。アサドは自らの退陣を拒否し、バアス党によるシリア全土の支配復活を望んでいるとされている。他方、プーチンは政治的解決のあり方として、クルド人が実質的な自治を保持することを含め、政権側と地域の各種コミュニティを単位とする様々な勢力との間で、レバノン型のパワーシェアリングを実現するとの考えを念頭に置いているとされる⁸。

もともとアサド政権の地方における支配構造は、バアス党地方幹部、退役した将校、宗教指導者、実業家、部族指導者など地方の有力者を媒介に、地域コミュニティを支配する間接的なものだった⁹。地方の有力者を媒介者とする統治の二重構造について、ヘイコ・ウィメン（Heiko Wimmen）も同様の指摘をしている。ウィメンによれば、アサド体制は部族、宗教／宗派、地域グループ、職能集団など様々なグループそれぞれの仲介者やパワーブローカーを通じて各地域を支配してきた故に、内戦によって生じた国内の分断状況は当面の間は続く可能性が高い。その結果、公式にはアサド政権の下で国家の一体性が再確立されたように見えても、実態は内戦中のレバノンのように、地域有力者がそれぞれの地域を支配する「領邦の連合体」となるだろうと予測している¹⁰。プーチンが考えているとされる「レバノン型パワーシェアリング」と、ウィメンが指摘する「領邦の連合体」は同じような内容を含んでいるといえるだろう。

7年近くにもなる内戦は、シリア経済に壊滅的な損失を与えた。世銀グループが2017年に出した推定では、2011年から2016年間の国内総生産（GDP）の損失の累積は、2010年のGDPの4倍にあたる2,260億ドル（2010年価格）に達している。さらに難民の流出や教育の停滞、経済制度の崩壊など、GDPの数字だけではあらわすことができない膨大な経済・社会的損失が生じていると世銀グループは論じている¹¹。このため再建には多大のコストと時間がかかるが、見方を変えればシリアの再建・復興は巨大なビジネスチャンスで

もある。アラブ連盟事務局長アハマド・アブールゲイト (Ahmad About Gheit) によれば、シリアの再建コストは9,000億ドルに上り、周辺諸国やロシア、中国、インドなどが再建ビジネスへの参入に意欲を示している¹²。

だがベネデッタ・バーティ (Benedetta Berti) は、再建プロセスは極めて政治性の強いものになると警告している¹³。バーティによると、すでにダマスカスやホムスなどで、アサド政権が自らを支持する各地域のローカル・アクターに再建ビジネスへの参入機会を「報酬」として与え、さらに国外アクターには、同政権が承認したローカル・パートナーとだけ再建事業を行うよう要求しているという。

反体制勢力を支援してきた諸国家からなる「シリア友人グループ (the Group of Friends of the Syrian People)」の一部の国は2013年に、反体制勢力の支配地域での再建活動を支援する「シリア復興信託基金 (Syria Recovery Trust Fund: SRTF)」を設置し、シリア政府の承認なしで支援活動を行ってきた¹⁴。しかし、アサド政権側の支配地域が拡大した結果、反体制側を支援してきた諸国も政権側の承認を得て再建支援を行う必要が生じてくる。このことは實際上、アサド体制の強化に手を貸すことを意味しており、支援国にとっては大きなジレンマとなる。それ故、欧米諸国はシリア国内での再建事業そのものへは支援を行わず、国内では純粋な人道支援事業に限定し、周辺諸国やヨーロッパにいるシリア難民の支援に力点を置くべきだとの議論もある¹⁵。

「内戦後」が語られる一方で、深刻な人道危機は今も続いている。国連人道問題調整事務所 (UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs: UNOCHA) が2017年11月に出した報告によると¹⁶、シリア国内だけでも1,310万人が人道的な支援を必要としており、そのうち560万人は国内での避難民としての生活、軍事衝突、基本的物資やサービスへの限定的なアクセスなどの複合的な要因による人道危機に直面している。また298万人が人道支援物資の搬入困難な地域 (hard-to-reach areas) に住み、さらにそのうち41万9,000人は政府や武装勢力によって封鎖された地域に閉じ込められている¹⁷。

また国外で庇護を求めたシリア難民数は国連難民高等弁務官事務所 (The Office of the United Nations High Commissioner for Refugees: UNHCR) によると、近隣諸国だけで2018年1月初め現在548万人¹⁸と、2017年1月初め時点より62万人増加している。増加分のほとんどはトルコに集中しており、同国の2017年12月末現在の難民数は342万人超となっている。なお、2015年から2016年にかけてヨーロッパに向かったシリア難民65万人のうち、2016年末までに80パーセントの52万人が何らかの形でヨーロッパに住むことが認められた¹⁹。またUNHCRによると、2017年6月時点で約630万人が国内避難民 (Internally Displaced Persons: IDPs) にのぼっている。その一方で、政府軍側の攻勢により戦闘が収束に向かう地域が出ているためか、同年前半に約44万人が元の居住地域に戻ったと推定されている²⁰。いずれにしても内戦ほっ発直前のシリアの人口2,100万人²¹のうち、半数以上

の1,200万人超が周辺諸国やヨーロッパ、さらに国内で難民や避難民としての生活を余儀なくされており、シリアの将来に重大な問題を投げかけている。

2. 激化する中東域内のパワーゲーム

(1) 外部アクターの軍事介入

(a) ロシアとイランの軍事介入とプレゼンス

ロシア大統領プーチンは2017年12月11日にシリアを訪問し、ロシア空軍が拠点として使用しているフメイミーム (Khmeimim) 空軍基地でアサドと会談した。プーチンはその際、ロシアとシリア両国軍は国際テロリストを打破したとして、ロシア派遣部隊の主要兵力を撤退させると演説した。ただプーチンの撤退宣言は2018年の大統領選挙をにらんだ国内向けのジェスチャーで、全軍の撤退はないと当初から観測されていた。事実、ロシア国防相セルゲイ・ショイグ (Sergei Shoigu) はプーチン演説から約2週間後の12月26日、ロシア軍はタルトゥース (Tartus) の海軍基地とフメイミーム空軍基地で恒久的なプレゼンスを保持すると発言している²²。

ロシアは2017年1月に、上記2軍事基地を49年間使用でき、さらに25年間の追加延長を可能とする合意をシリア政府との間で締結している。結局、ロシアは軍事介入の「成果」として、恒久的に使用できる海・空の軍事基地を東地中海地域で初めて確保することに成功した。このことはロシアの中東／地中海戦略に重要な意味を持つに違いない。同年7月のロシア海軍記念日には、タルトゥース沖でロシア艦艇が観閲式のパレードを行い、フメイミーム空軍基地駐留のロシア空軍機もパレードに参加して、軍事的プレゼンスを誇示した²³。なおシリアに駐留しているロシア軍関係者の数は、軍事顧問や憲兵などの兵員4,000～5,000名に加えて、民間軍事会社からの派遣員2,000～3,000名がいると推定されている²⁴。

一方、イランのシリア内戦への軍事介入はロシアよりもずっと早く、2011年末か2012年初めに始まったとみられており、当初はクドゥス (ゴッズ) 部隊 (Quds Force) を含むイスラーム革命防衛隊 (Islamic Revolutionary Guard Corps: IRGC) と、レバノンのシア派組織ヒズブッラー (Hizbullah) の要員が目立たない形で派遣されていた²⁵。しかし2013年春以降、ヒズブッラーが本格的に介入し、イランからもクドゥス部隊やIRGC本体、IRGCの民兵組織バシジ (Basij)、およびイラン国軍の部隊が派遣され軍事活動を拡大した。加えてイランはアフガニスタンやパキスタンのシア派住民の相当数を民兵としてリクルートし、シリアでの戦闘に従事させている²⁶。この結果、2016年11月時点で1,000人を超えるイラン人の死者が出たとみられており²⁷、2017年12月末から翌1月初めにかけてイラン各地で行われた政府に対する抗議行動でも、シリアなど外国への軍事介入を批判するスローガンが叫ばれたと報じられた²⁸。

(b) トルコと米国の軍事介入

このほか 2016 年 8 月にクルド人の支配地域拡大をけん制するためにトルコ軍がシリア北部の国境地帯に進攻し、プレゼンスを保持している。さらにトルコ軍は 2018 年 1 月下旬、同国が支援するシリアの反体制軍事組織「自由シリア軍 (Free Syrian Army)」の部隊とともに、シリア・クルド人が支配している最も西の地域の中心都市アフリーンへの攻撃を開始した。次に述べるように、クルド人勢力の支配地域には対 IS 戦との関係で米軍が派遣されており、トルコ軍とクルド勢力との緩衝役にもなっている。しかし、対 IS 作戦が終了して米軍が撤退した場合、トルコ軍とクルド勢力との軍事衝突が本格化する危険がある。

対 IS 攻撃のため米国は 2014 年以降、他の同盟国と共同して空爆を続けるとともに、特殊部隊など兵員 1,000 ～ 2,000 名をシリア北部のクルド人地域、およびシリア・イラク・ヨルダン 3 か国の国境が交わる地点に近い南東部に配備している²⁹。これとは別に、米中央情報局 (Central Intelligence Agency: CIA) はシリアの反体制勢力に武器や訓練などの軍事援助を行ってきた。しかし、トランプ政権は 2017 年 7 月に援助を打ち切った³⁰。

また、シリア政府軍が 2017 年 4 月 4 日にイドリブ県のハーン・シャイフーン (Khan Shaykhun) で一般住民に対し、サリンを使った化学兵器攻撃を行ったとして、米国は同 7 日 (米東部時間 6 日)、シリア政府軍の空軍基地を巡航ミサイルで攻撃した。アサド政権側は現在まで、化学兵器の使用を否定している。しかし、8 月には国連のシリア問題独立国際調査委員会 (Independent International Commission of Inquiry on the Syrian Arab Republic) が、4 月 4 日攻撃は政府側によるサリンを使った攻撃で、一般住民の少なくとも 83 人が死亡し、293 人が負傷したとする報告書を出した。同報告書はさらに、2013 年 3 月から 2017 年 3 月までの間に、シリア国内では一般住民を主対象に 25 回の化学兵器攻撃が行われ、そのうち 20 回はシリア政府軍による攻撃だったとも結論づけている³¹。

また化学兵器禁止機関 (Organisation for the Prohibition of Chemical Weapons: OPCW) と国連が 2015 年に、シリアにおける化学兵器攻撃を調査するために設置した「合同調査メカニズム (Joint Investigation Mechanism: JIM)」も 2017 年 10 月に、4 月 4 日攻撃はシリア政府軍が行ったとする報告書を発表した³²。

(2) イラン脅威論とイスラエル／アラブ諸国の接近

シリアに軍事介入しているロシアとイランのうち、すでに述べたようにロシアはシリアに恒久的な軍事的プレゼンスを維持する考えを示している。一方、イランやヒズブッラーは部隊などのシリア駐留を続けるか否か表明していない。しかし、イランは保証国として緊張緩和地帯で部隊を展開することが、アスタナ・プロセスで合意されている。さらにロシア外相セルゲイ・ラブロフ (Sergei Lavrov) は 2017 年 11 月に、ロシアはイラン系軍事組織のシリアからの撤退を約束していないと述べるとともに、シリアにおけるイランのプ

プレゼンスは正当であるとも発言している³³。

このようにイランが「内戦後」のシリアで一定の軍事的プレゼンスを持つ可能性は高く、中東における同国の影響力拡大と相まって、イスラエル、さらにサウジアラビアやアラブ首長国連邦（UAE）、エジプトなどスンナ派の主要アラブ諸国の警戒心を強め、イスラエルとサウジアラビアなどとの接近を加速させている。

イスラエルは長年にわたりイランとヒズブッラーを脅威と見なし続けてきた。ただシリア内戦への直接的な介入は避け、高度な兵器システムがイランからヒズブッラーの手にわたることを阻止するため、繰り返し兵器運搬中の車列や兵器庫に対する攻撃を実行してきた³⁴。しかし、シリア内戦への介入が長期化するにつれヒズブッラーが戦闘経験を積み、軍事能力を飛躍的に強化したとの懸念をイスラエルは強めている³⁵。また、イランもシリアへの部隊の派遣を通じ、国外への戦力投射能力を高めたとの指摘もある³⁶。このためイスラエルはロシアに対し再三、少なくともシリア南部ではイランないしヒズブッラーを含むイラン系武装勢力のプレゼンスを容認しないとの立場を伝えている。ただ上記ラブロフ発言が示唆しているように、ロシアがシリアにおけるイランの軍事的プレゼンスの継続を有効に阻止できるかについては疑問もある。

サウジアラビアや UAE はペルシャ湾を挟んでイランと対峙しているだけに、イスラエル以上にイランを脅威と感じている。2015年にサウジアラビアや UAE がイエメン内戦に介入した主な理由も、イエメンの反体制組織ホーシー派（Houthis）への支援を通じたイランの影響力拡大を阻止するためだった。両国のイラン敵視姿勢は2017年に入りいっそう顕著となり、6月にはカタールの親イラン姿勢を理由の一つとして、同国と断交した。さらに11月にレバノン首相サアド・ハリリー（Saad Hariri）が訪問中のサウジアラビアで辞任の意向を表明した背景にも、イランとヒズブッラーの影響力がレバノンでこれ以上強まることを阻止しようとしたサウジアラビアの思惑があったと見られている。実際、サウジアラビア皇太子ムハンマド・ビン・サルマーン（Muhammad bin Salman）は2017年11月の『ニューヨーク・タイムズ』紙とのインタビューで、ヒズブッラーにコントロールされているレバノン政府に対し、スンナ派であるハリリーは政治的な隠れ蓑（cover）を提供すべきではないと述べ、ヒズブッラー、さらにイランへの警戒感をあらわにしている³⁷。

しかし、サウジアラビアなどの行動は期待したような成果を生み出していない。イエメンでは12月初めに、元大統領アリー・アブドゥッラー・サーレハ（Ali Abdullah Saleh）が共闘していたホーシー派に敵対した結果、同派に殺害されるという事件があった。しかし内戦自体の構図には大きな変化は見られず、人道危機がいっそう深刻化している。カタールもイラン、さらにトルコとの関係を拡大し、断交という圧力に屈していない。ハリリーもまた、レバノン帰国後に辞任の意向を撤回し、かえって自国内での支持を高めた。

サウジアラビアや UAE は過去何十年にわたって、軍備拡張に努めてきた。しかし、軍事

的にも外交的にもイランが優位に立っているように見える。その結果、ジョナサン・スパイヤー（Jonathan Spyer）が指摘しているように、レバノン、シリア、イラク、さらにイエメンで優勢に立っているイランを巻き返すだけの十分なハードパワーをサウジは持っておらず、結局、米国、さらにイスラエルに依存せざるを得ない状況にあるようだ³⁸。

実際、イスラエルとサウジアラビアは関係を拡大している模様だ。2017年11月には、イスラエル軍参謀総長ガディ・エイゼンコット（Gadi Eizenkot）がサウジアラビアのオンライン・メディア『エラフ（Elaph）』とのインタビューに応じ、イランを「中東における最大の脅威」と形容した上で、そのイランに対抗するためイスラエルはサウジアラビアなど「穏健なアラブ諸国」と情報交換を行う用意があると述べた。現職のイスラエル軍参謀総長がサウジアラビアのメディアとのインタビューに応じるのは初めてといわれる³⁹。このエイゼンコット発言が示唆しているように、イスラエルとサウジアラビアや他のアラブ諸国が水面下で情報交換などの協力を進めていることは確かだろう。その一方でアラブ政治におけるパレスチナ問題の比重が減ったとはいえ、中東和平プロセスに進展がない限りアラブ諸国がイスラエルとの関係を公然化、正常化できないという状況は現在も続いている。

3. 中東のパワー・バランスの変化と米ロ

(1) 影響力を拡大するロシア

内戦への軍事介入を機にロシアはシリアでの足場をしっかりと固めるとともに、中東の主要国との関係拡大に努めている。2017年12月にはプーチンがシリアのほか、エジプトとトルコを訪問し、原発建設を含むエネルギー分野や軍事面での協力について合意した。また、同年10月にはイランのハサン・ロウハーニー（Hasan Rouhani）大統領がロシアを初めて訪問し、安全保障やエネルギー分野での協力のほか、ロシアのイランへの資金提供などで合意した。

ロシアの対中東関係で特筆されるべきは、サウジアラビアのサルマーン（Salman）国王が2017年10月に、同国国王として初めてモスクワを訪問したことである。この訪問で両国は原油の協調減産の継続や、サウジアラビアによるロシアの石油産業への投資など、エネルギー分野でいくつかの重要な合意をした。さらに軍事面でもサウジアラビアがロシアから対空防衛システムなどの兵器を購入するとともに、ロシア側がサウジアラビアに対し兵器製造・管理面で技術協力を行うことも合意された。

プーチンは2007年にロシア国家元首として初めてサウジアラビアを訪問している。しかしその後、シリア内戦をめぐる対立もあり両国関係は進展しなかった。それだけにサルマーン国王の初の訪ロは、サウジアラビアがロシアとの関係拡大に改めて取り組み始めた証左といえよう。プーチンとしては、サウジアラビアからの投資の呼び込み、原油の協調減産、さらに中東、特に湾岸地域での影響力を拡大する狙いを持っている。他方、サウジアラビ

アとしては、これまで敵対してきたアサドとの和解のための橋渡しやイエメン内戦の終結に向けた役割をロシアに期待するとともに、中東における米国の影響力の減退を補完するためにロシアとの関係拡大を必要としていると指摘されている⁴⁰。

ロシアはまた、サウジアラビアなどと対立しているカタールとの関係拡大にも意欲的で、カタールから投資を誘致する一方、カタールへの軍事協力について合意している。トルコ、サウジアラビア、カタールはいずれもシリア内戦で反体制派を支援し、ロシアと対抗してきた。この3か国とロシアが関係を改善しつつあることは、各アクターがシリア「内戦後」を視野に中東域内での新たなパワー・バランスを模索している証左といえよう。

(2) 不明瞭なトランプ政権の中東政策

これに対しトランプ政権の動向はどうだろうか。トランプ自身は大統領就任前から中東和平問題の解決に積極的に取り組むと発言し、5月の就任後初の外国訪問先にサウジアラビアとイスラエルを選んだ。その後もたびたび、娘婿で大統領上級顧問のジャレッド・クシュナー（Jared Kushner）らホワイトハウス高官を現地に派遣している。しかし、トランプ政権が中東で実際に何をしようとしているのか、はっきりとしたイメージは浮かび上がらない。

選挙キャンペーン中からイランと P5+1（国連安全保障理事会 5 常任理事国 + ドイツ）との核合意「包括的共同行動計画（Joint Comprehensive Plan of Action: JCPOA）」を「最悪の合意」と非難し続けてきたトランプは 2017 年 10 月の演説で、イランが JCPOA を順守しているとは確認できないと宣言した。さらにトランプは 2018 年 1 月、JCPOA に基づく対イラン制裁の解除継続を決定したものの、JCPOA の「欠陥」が変更されない限り制裁解除を再度継続することはないと述べ、合意の改変を求めた。しかし、イラン側は即座に再交渉はあり得ないと反論し、他の JCPOA 締結国も再交渉を行う考えを持っていない。このためトランプが望むような合意改変の可能性があるとは思えず、トランプが次にどのような手を打つのか不透明である。

一方、やはり選挙公約だったエルサレム問題については 2017 年 12 月の演説で、エルサレムをイスラエルの首都と認め、在イスラエル米国大使館をテルアビブからエルサレムに移転すると宣言した。中核的な支持層である白人エバンジェリカル（福音派）を狙った宣言と考えられ、外交的な配慮よりも国内政治上の利益を優先する姿勢を浮き彫りにした。首都認定と大使館移転宣言は、米国が従来担ってきた中東和平問題での仲介者としての役割を自ら放棄したものであり、パレスチナ問題解決に向けた動きは当面ないだろう（エルサレム問題については第 9 章参照）。

イラン脅威論を声高に叫び、テロ問題への対処を重視するトランプの姿勢は、イスラエルやアラブ主要国には受けがいい。しかし、極端ともいえるイラン敵視策は JCPOA の今

後を危うくしている上に、意図しているかどうかは別として、カタール断交に現れているように中東の危機をいっそう深刻化させている。シリアの「内戦後」を視野に新しい変化が始まっているが、トランプ政権には長期的なビジョンに基づいて中東の安定化に取り組む考えはまったくないようだ。

おわりに

「アラブの春」の政治変動を体験した国の中で、チュニジアは唯一の「成功例」とされてきた。確かに選挙結果に従ってイスラーム主義政党が世俗政党に政権を譲るなど、選挙による政権交代というルールが実行された。だがその一方で経済は混乱しており、2018年初頭には、必需品に対する補助金カットなどの緊縮財政に抗議する民衆デモが各地に広がり、多数の逮捕者を出した。ただ、民衆の怒りは経済問題だけではないようだ。チュニジアではベジ・カイド・エセブシ（Beji Caid Essebsi）大統領率いる政権が2017年9月に、旧体制に関係した政治家を閣僚に起用するなど、民主化に逆行するような措置をとった。こうした政治動向の結果、より多くの国民が政党政治への不信感を募らせ、選挙よりも街頭での抗議活動を選好するようになってきているという⁴¹。

民主主義の揺れや逆行は、先進諸国でも起き始めている。ロベルト・ステファン・フォア（Roberto Stefan Foa）らによれば、米国や英国など民主主義が成熟していると考えられている国でも、若い世代の間で「民主主義国に是非住みたい」と考えている者の割合が減少している。さらに過去20年ほどの間に、韓国や南アフリカ、台湾、ロシアなど新しい民主主義国ではより多くの者が「選挙結果を心配する必要のない強い政治指導者」の出現を望んでいるという⁴²。

加えて中東やアフリカからヨーロッパや米国への大量の移民・難民の流入は、以前からの国民である「旧住民」の危機感を煽りポピュリズム台頭の一因となっている。そのためEU諸国などは中東・北アフリカからの人の流入を減少させようと躍起になっている。しかし、「地中海両岸を切り裂いている亀裂は計り知れないほどに深く、その奥底では、豊かな北側諸国への羨望と嫉妬が渦巻いている」⁴³以上、地中海を渡ろうとする人々の流れは止まりそうにない。

中東諸国の体制はもともと確固としたものではなく、国境にも多くの「穴」が開いていた。グローバル化と「アラブの春」以降の統治機構の溶解や揺らぎは、人や資金の流れを活発化させるだけでなく、武器やテロなどのリスク拡散を含め、脅威の内容や認識を変化させ、中東でのパワーゲームを激化させている。さらに情報の流通は自由や豊かさの地域間格差を可視化させ、広範囲な人の移動をもたらしている。こうした新しい状況に対し近代の産物である国民国家体制が有効に答えることができるかは、中東だけでなく、全世界的な課題である。

— 注 —

- 1 “Syrian Opposition Must Accept It Has Not Won the War: U.N.,” *Reuters*, September 6, 2017.
- 2 “‘Golden Opportunity Missed’: Syria Peace Talks Falter, Again,” *The New York Times*, December 14, 2017.
- 3 4カ所は①ゴラン高原に隣接した南部地域、②ダマスカス近郊の東グータ地域、③ホムス県北部の一定地域、④イドリブ県及び隣接するラタキア、ハマ、アレppo 3県の一定地域とされている。
- 4 *Joint Statement by Iran, Russia and Turkey on the International Meeting on Syria in Astana*, Ministry of Foreign Affairs, Republic of Kazakhstan, September 14-15, 2017, <<http://www.mfa.kz/en/content-view/kazakhstan-privetstvovoyal-rezultaty-sestogo-raunda-astaninskogo-processa-po-sirii>> accessed on October 10, 2017.
- 5 Lina Khatib, *Putin’s ‘Safe Zones’ in Syria Are Nothing of the Kind*, Chatham House, May 9, 2017.
- 6 *Implementation on Security Council Resolutions 2139 (2014), 2165 (2014), 2191 (2014), 2258 (2015) and 2332 (2016): Report of the Secretary-General*, S/2017/1057, December 15, 2017, p. 2.
- 7 “Assad and Putin Meet, As Russia Pushes to End Syrian War,” *The New York Times*, November 21, 2017.
- 8 Dmitri Trenin, “Putin’s Plan for Syria: How Russia Wants to End the War,” *Foreign Affairs*, December 13, 2017.
- 9 Aron Lund, *Assad’s Broken Base: The Case of Idlib*, The Century Foundation, July 14, 2016. なお、ランドの議論を含め、シリアなど中東諸国の権力の二重構造については、立山良司「長期化する中東の混迷——困難な一元的統治の再建」『平成 28 年度外務省外交・安全保障調査研究事業 安全保障政策のリアリティ・チェック—中東情勢・新地域秩序』（公財）日本国際問題研究所、2017 年、14-17 頁を参照されたい。
- 10 Heiko Wimmen, “The Sectarianization of the Syrian War,” Frederic Wehrey (ed.), *Beyond Sunni and Shia: The Roots of Sectarianism in a Changing Middle East*, Hurst and Company, 2017, pp. 69-84.
- 11 World Bank Group, *The Toll of War: The Economic And Social Consequences of the Conflict in Syria*, 2017, pp. vii-x.
- 12 David Awad, “The Business of War: Egypt, Others Eye Reconstruction Bids,” *Al Monitor*, September 12, 2017.
- 13 Benedetta Berti, “Is Reconstruction Syria’s Next Battleground?” *Sada*, Carnegie Endowment for International Peace, September 5, 2017.
- 14 SRTF のインターネットサイトによる。<http://www.srtfund.org/articles/1_overview>, accessed on December 31, 2017. なお SRTF には日本も参加しており、2017 年 12 月までに 2,124 万ユーロを拠出している。
- 15 Sam Heller, “Don’t Fund Syria’s Reconstruction: The West Has Little Leverage and Little to Gain,” *Foreign Affairs*, October 4, 2017.
- 16 United Nation Office for the Coordination of Humanitarian Affairs, “Syria 2018 Humanitarian Needs Overview: Millions of People Face a Daily Struggle to Survive,” November 21, 2017, <<https://www.unocha.org/story/syria-2018-humanitarian-needs-overview-millions-people-face-daily-struggle-survive>> accessed on December 30, 2017.
- 17 なお封鎖地域に閉じ込められている一般住民数に関する国連の推計は以前から過少評価だとの批判があり、2017 年 10 月末現在で 74 万 4,860 人という推定もある。The Syrian Institute and PAX, *Siege Watch: Eighth Quarterly Report on Besieged Areas in Syria*, August-October 2017, p.9, <<https://siegewatch.org/wp-content/uploads/2015/10/PAX-TSI-SiegeWatch-8.pdf>>, accessed on December 30, 2017.
- 18 トルコ、レバノン、ヨルダン、イラク、エジプト、その他北アフリカの UNHCR 登録難民数。ただしトルコだけは同国政府登録難民数。
- 19 Phillip Connor, “After Record Migration, 80% of Syrian Asylum Applicants Approved to Stay in Europe,” Pew Research Center, October 2, 2017, <<http://www.pewresearch.org/fact-tank/2017/10/02/after-record-migration-80-of-syrian-asylum-applicants-approved-to-stay-in-europe/>>, accessed on December 30, 2017.
- 20 UNHCR, *Flash Update: Syrian Refugee and IDP Returns*, June 30, 2017.
- 21 The World Bank, “Syria Arab Republic,” <<https://data.worldbank.org/country/syrian-arab-republic>>, accessed on January 14, 2018.
- 22 “Russia to Keep Permanent Forces in Syria,” *The Washington Times*, December 26, 2017.
- 23 “Russia Showcases Global Ambitions With Military Parades, One in Syria,” *The New York Times*, July 30, 2017.
- 24 “Russia’s Military Presence in Syria,” *AFP*, November 25, 2017.
- 25 Paul Bucala, *Iran’s New Way of War in Syria*, American Enterprise Institute and Institute for the Study of War, February 2017; Ephraim Kam, “Iranian Military Intervention in Syria: A New Approach,” *Strategic Assessment*,

- Vol.20, No.2, July 2017, pp. 9-21.
- 26 Ahmad Majidiyar, *Iran Recruits and Trains Large Numbers of Afghan and Pakistani Shiites*, Middle East Institute, January 18, 2017.
- 27 Ibid.
- 28 “Iran Protests Put Spotlight on Military’s Vast and Shadowy War in Syria,” *AP*, January 5, 2018.
- 29 Carla E. Humud, Christopher M. Blanchard and Mary Beth D. Nikitin, *Armed Conflict in Syria: Overview and U.S. Response*, Congressional Research Service, May 26, 2017, p.18; Robert S. Ford, “Keeping Out of Syria: The Least Bad Option,” *Foreign Affairs*, Vol.96, No.6, November/December 2017, p. 20.
- 30 Greg Jaffe and Adam Entous, “Trump Ends Covert CIA Program to Arm Anti-Assad Rebels in Syria, a Move Sought by Moscow,” *The Washington Post*, July 19, 2017.
- 31 United Nations Human Rights Council, *Report of the Independent International Commission of Inquiry on the Syrian Arab Republic*, A/HRC/36/55, August 8, 2017, pp.14-15. なおシリア問題独立国際調査委員会は2011年8月に国連人権理事会によって設立された。
- 32 United Nations Security Council, *Seventh report of the Organisation for the Prohibition of Chemical Weapons-United Nations Joint Investigative Mechanism*, S/2017/904, October 26, 2017, p.10. 2017年10月の国連安保理で、ロシアがJIMのマンデート延長を求める決議案に拒否権を行使したため、マンデートは11月に終了した。
- 33 “Russia Says Didn’t Promise Withdrawal of Pro-Iranian Forces from Syria,” *Reuters*, November 14, 2017.
- 34 元イスラエル空軍司令官のアミール・エシェル (Amir Eshel) は2017年8月の退役直後、内戦勃発以来のシリアでのイスラエルによる空爆回数は「3桁に近い」と述べ、空爆がかなり頻繁に行われていることを軍幹部として初めて確認した。Amos Harel, “Israel Struck Arms Convoys on Several Enemy Fronts Nearly 100 Times in Past Five Years, Top General Says,” *Haaretz*, August 17, 2017.
- 35 Ali Harb, “‘A Regional Power’: How Fighting Assad’s War Transformed Hezbollah,” *Middle East Eye*, October 9, 2017.
- 36 Bucala, *Iran’s New Way of War in Syria*, p. 2.
- 37 Thomas Friedman, “Saudi Arabia’s Arab Spring, at Last: The crown prince has big plans for his society,” *The New York Times*, November 23, 2017.
- 38 Jonathan Spyer, “Tehran Is Winning the War for Control of the Middle East,” *Foreign Policy*, November 21, 2017.
- 39 Amos Harel, “Israeli Military Chief Gives Unprecedented Interview to Saudi Media: ‘Ready to Share Intel on Iran,’” *Haaretz*, November 17, 2017.
- 40 Anna Borshchevskaya, “Will Russian-Saudi Relations Continue to Improve? What Their Recent Summit Means for the Relationship,” *Foreign Affairs*, October 10, 2017.
- 41 Sarah E. Yerkes, “Democracy Derailed? Tunisia’s Transition Veers Off Course,” *Foreign Affairs*, October 2, 2017. このほか2017年9月には、旧体制時代に汚職していた公務員への恩赦法が成立し、同年12月に予定されていた初の地方選挙の2018年3月への延期が決まった。
- 42 Roberto Stefan Foa and Yascha Mounk, “The Signs of Deconsolidation,” *Journal of Democracy*, Vol.28, No.1, January 2017, pp. 5-7.
- 43 プーシュラ・ラムウニ・ベンヒーダ、ヨウン・スラウイ (吉田敦訳) 『文明の交差点としての地中海世界』白水社、2016年、18頁。